



証券コード
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

株式会社アバールデータ



2017年3月期（第58期） 第1四半期 業績報告

第1四半期業績報告 期間:2016年4月1日 - 2016年6月30日

2016年8月10日

セグメント	品目	第58期2016年4-6月期 (第1四半期)実績		第58期2016年4-9月期 (第2四半期)計画		第58期2017年3月期 (通期)計画	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	103	▲20.6%	280	38.6%	590	28.6%
	画像処理モジュール	225	19.1%	420	9.8%	860	8.0%
	計測通信機器	206	▲8.9%	405	▲3.9%	920	7.3%
	自社製品関連商品	57	▲14.6%	135	23.5%	280	▲9.6%
	小計	590	▲3.4%	1,240	11.2%	2,650	9.4%
	セグメント利益	107	▲21.8%	-	-	-	-
受託製品	半導体製造装置関連	687	▲10.7%	1,340	▲0.8%	2,650	▲3.2%
	産業用制御機器	226	65.9%	425	29.6%	820	13.9%
	計測機器	288	19.7%	490	▲5.2%	880	▲18.4%
	小計	1201	4.8%	2,255	2.7%	4,350	▲4.1%
	セグメント利益	175	5.4%	-	-	-	-
	売上合計	1,791	2.0%	3,495	5.6%	7,000	0.6%
	営業利益	150	▲14.8%	345	28.1%	670	6.3%
	経常利益	161	▲17.1%	355	21.0%	690	4.2%
	親会社株主に帰属する当期純利益	103	▲16.2%	230	15.9%	455	5.4%

※ 連結各セグメント利益合計 282百万円と営業利益 150百万円との差額 132百万円はセグメントに属さない全社費用等。

※（）内の数値は
品目毎の進捗率

組込みモジュール

FA全般及び医療機器関連における新規受注は堅調。
前期第1四半期に受注が集中したため売上高は減少。

→ 売上高 103百万円（前年同期比 20.6%減）

画像処理モジュール

各種検査装置における積極的な新製品開発の推進に加え、食品、
医療品などの新分野開拓も順調なため、売上高は増加。

→ 売上高 225百万円（前年同期比 19.1%増）

計測通信機器

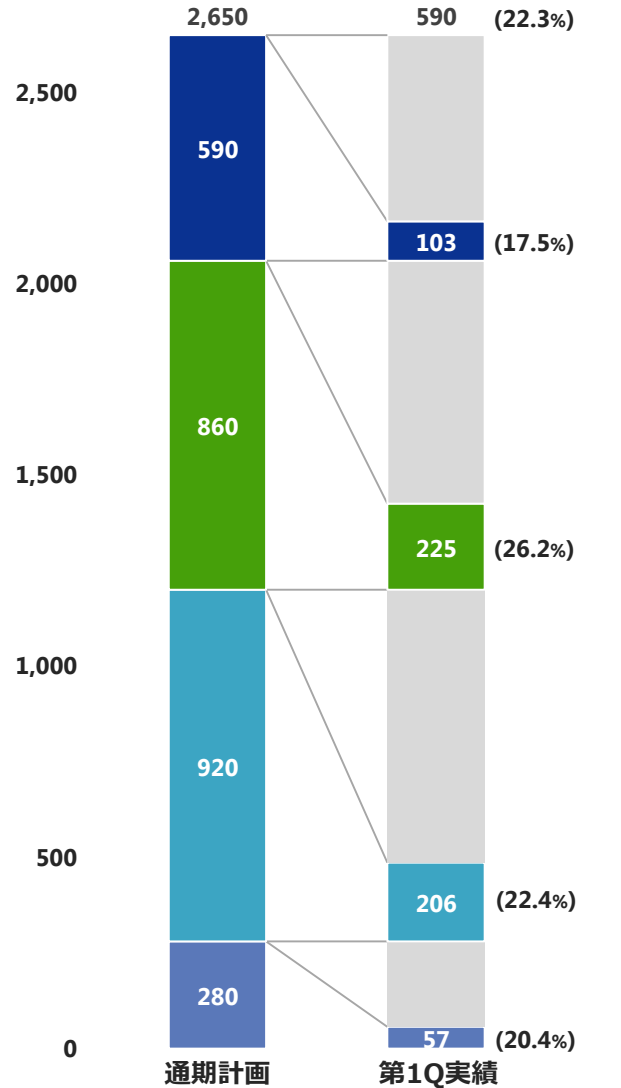
超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」は、新規検
査装置向けの開拓が順調。CTI製品は需要が一巡し売上高は減少。

→ 売上高 206百万円（前年同期比 8.9%減）

自社製品関連商品

省エネ関連機器が一段落したため売上高は減少。

→ 売上高 57百万円（前年同期比 14.6%減）



※ ()内の数値は
品目毎の進捗率

半導体製造装置関連

大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資は継続。
前期第1四半期に売上が集中したため、売上高は減少。

→ 売上高 687百万円 (前年同期比 10.7%減)

産業用制御機器

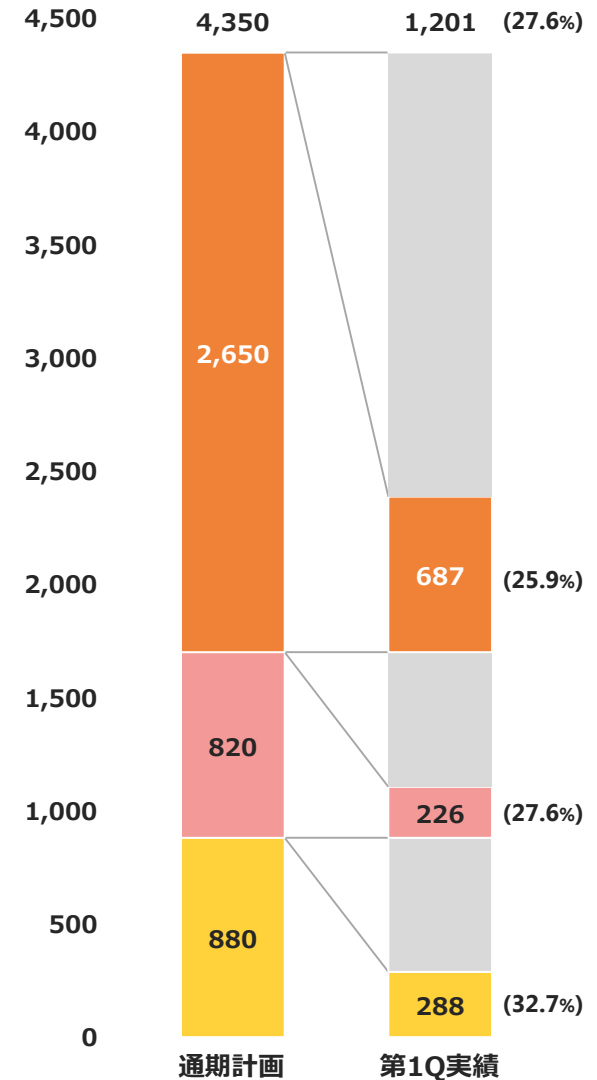
社会インフラ関連は堅調。各種の産業用検査装置の新規展開
が順調のため、売上高は大幅に増加。

→ 売上高 226百万円 (前年同期比 65.9%増)

計測機器

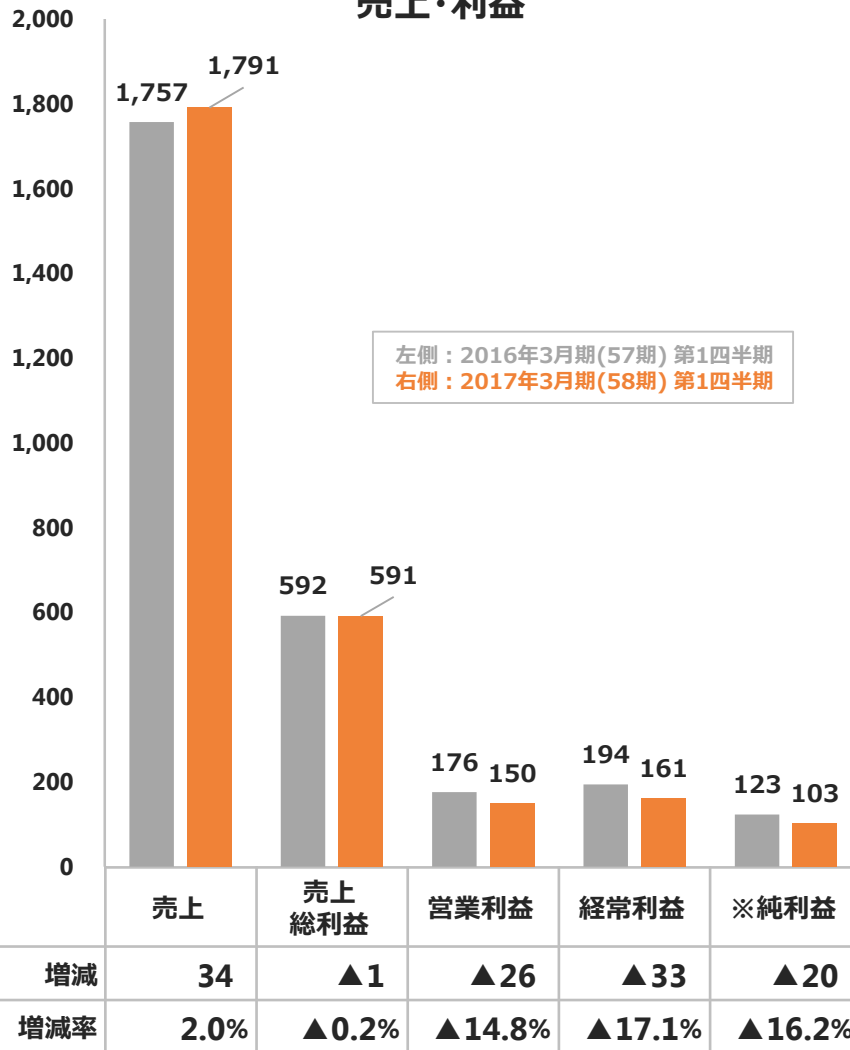
各種計測機器の受注の回復傾向にあり、売上高は増加。

→ 売上高 288百万円 (前年同期比 19.7%増)



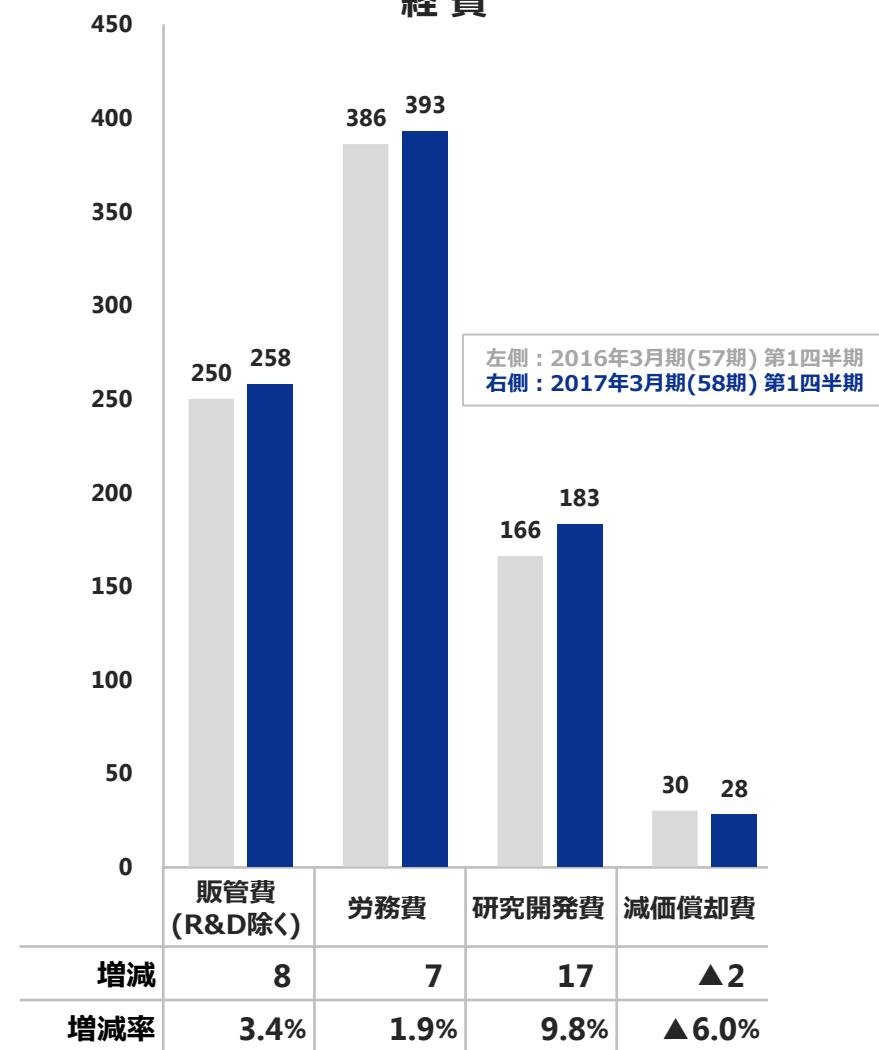
前年対比

売上・利益



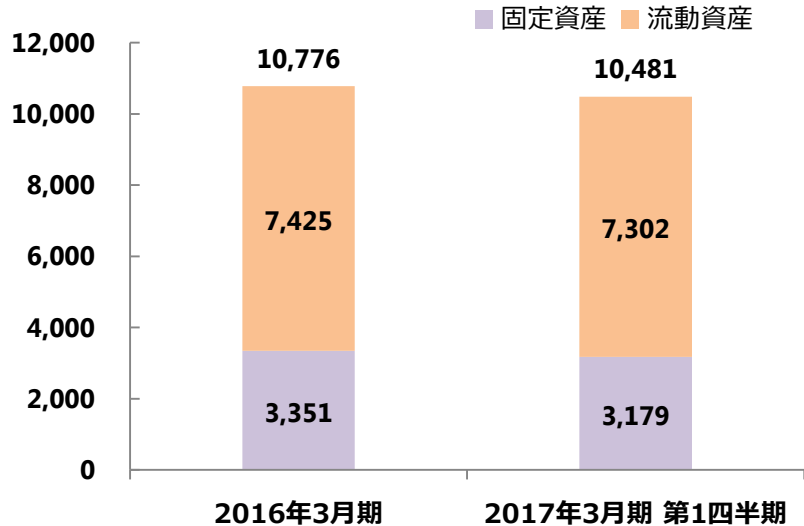
※ 親会社株主に帰属する当期純利益

経費

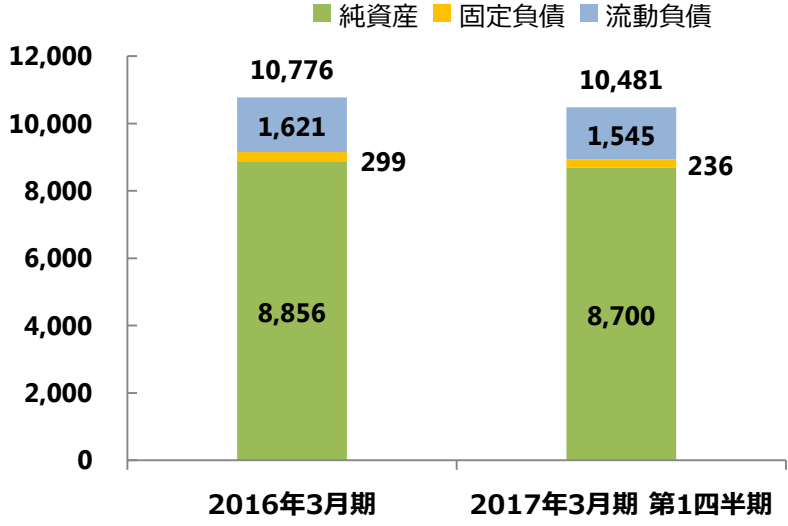


自己資本比率 77.4% (1.8ポイントアップ)

資産の部



負債及び純資産の部



主な増減

流動資産	▲ 124
現金・預金	102
受取手形・売掛金・電子債権	▲ 122
棚卸資産	▲ 85
固定資産	▲ 173
投資有価証券	▲ 184
有形・無形固定資産	12

主な増減

流動負債	▲ 76
賞与引当金	▲ 163
未払税金	▲ 143
未払金	143
預り金	71
固定負債	▲ 63
長期借入金	▲ 55
純資産	▲ 156

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。